

News Letter

2000.
6.25

今回のMENU 近況報告 各地の動向 理事会報告 シンポジウムの報告 子育てネット

協会近況報告

会員の皆さんに協会の総会から6月までの活動の状況をお届けいたします。

皆さんの中で読売新聞を取られている方は6月14日に協会の広報が掲載されたことにお気づきになったでしょうか。文部省が進める野外自然体験学習の推進のためのシンポジウムについての特集記事の下に「子育てを地域で」というテーマをもとに、全国の市民が手をつなぎ、協力するためのネットワーク作りを提唱いたしました。

現在、協会東京事務局には様々な団体から連絡が入っており、協会は子どもたちを支えるネットワーク作りの主体となって活動して参りたいと思っております。会員の方々のご理解とご協力をお願いいたします。

さて、前回のニュースレター以後の6月までの協会近況について報告をいたします。

右の表が前回のニュースレター以後の主な動きです。今回はこの期間の活動を協会の事業活動に関係するものとその他の活動に分類してみました。アミをかけたものが事業活動に関係するものです。

これを見てもおわかりのように、協会の活動の半分以上が事業活動になり、今年度に入って、事業活動の動きが活発になったことがわかります。

現在、協会の事業活動は「体験学習」（事業名称：グローバルキッズクラブ）と「民間協力英会話事業」（事業名称：国際理解教育事業）ですが、特に後者の事業は協会の目指す「教育の民間委託」に向けた重大な事業です。この6月7日に、同封いたしました「長野日報」にありますように、文部省の公共事業として初めて民間にお金がありました。その意味では「6月7日」は日本の教育史に残る歴史的な日となりました。

主な出来事（東京事務局所管）

- 4月7日 カナダ大使館 / 日力交流財団との会合
- 4月9日 教育支援協会通常総会（東京）
- 4月12日 指導者研修会（仙台）
- 4月16日 全国新学力テスト実施
- 4月20日 文部省政策課での協議
- 4月21・22日 児童英語指導者研修会（広島）
- 4月23日 京都支部総会
- 4月24日 中部地区本部総会
- 4月25・26日 児童英語指導者研修会（名古屋）
- 4月28日 文部省主催の民事協へ参加
- 5月10日 大宮市教育委員会との初会合
- 5月11日 指導者研修会（仙台）
- 5月13日 まち作りボランティアの会合
- 5月15日 日力交流財団との会合
- 5月16日 指導者研修会（東京）
- 5月17日 公開セミナー・千葉大学との協議
- 5月18日 日本・南アフリカ交流協会総会
- 5月19日 文部省生涯学習局との協議
- 5月20日 全国事業運営委員会
- 5月21・22日 文部省委嘱英語指導者研修会
- 5月25日 ブルガリア留学生の支援会総会
- 5月27日 教育支援協会第一回理事会（東京）
- 5月28・29日 児童英語指導者研修会（大阪）
- 5月29日 文部省委嘱事業指導者フォーラム
- 6月1・2日 教育講演会（福山・松山）
- 6月9日 エコマネー事務局訪問（東京）
- 6月12日 指導者研修会（仙台）
- 6月14日 子育てネットワークの広告掲載
- 6月17日 静岡シンポジウム（沼津）
- 6月18日 京都支部会議（京都）
- 6月24日 鹿児島シンポジウム（鹿児島）

今、確実に民間と行政との関係作りが大きく動きつつあります。今回、この事業を引き受けた会員団体にはぜひともがんばってもらいたいと思います。

協会の東京事務局としては「民間協力英会話事業」を会員だけに任せるのではなく、関東地区でもこの事業を進めていくために、大宮市の教育委員会と交渉をすすめ、同市ではじめることになりました。

全国のモデルになるように、様々な地域の方々を巻き込んで「NPO の活動はこのようにやるのだ」というものを作っていきたいと考えております。

もう一つの事業活動であるグローバルキッズクラブも確実に形ができています。今年は夏のキャンプとして4団体から企画の提案があり、福岡の全教研、京都の成基学園、名古屋のモノリス、長野の四恩塾のキャンプ・野外体験学習企画を文部省の子ども情報センターに登録し、全国募集を進めています。

また、前から会員の皆さんにお伝えしていましたように、大学との提携で進める「公開講座」がやっとまとまりました。国立の千葉大・岡山大と私立の名城大の後援を取り付け、別紙資料のように募集を開始いたしました。今年度は残念ながら大々的な全国募集はできませんが、次へ向けて「国立大学を動かす」ということを実現したいと思っております。

教育シンポジウムは6月17日に静岡県沼津市、6月24日に鹿児島市で開催しました。別項目でその報告を載せましたので、ご覧下さい。7月2日には大宮市で開催いたしますが、これは次回にご報告いたします。

また、6月14日に文部省が「自然体験学習の推進」を読売新聞の全国版に掲載するので、ご協力をとの依頼がありましたので、別紙記事の下に協会の広報を掲載いたしました。

協会としても協会の事業としてあげております「ファミリーフォーラム」事業として、「子育て支援」の活動を進めていく所存です。会員の皆さんもぜひ多くの方が具体的な活動にご参加いただきますようお願いいたします。

(記：吉田 博彦)

全国の会員の動向(事業活動を巡って)

現在の会員数 281名

埼玉県 大宮市が今回の外国語事業に参加することになり、協会で事務局を引き受け、体制作りに入っています。大宮事務局を開設し、会員が教務・総務・会計の仕事に分かれて、事務局の仕事を行っています。今後、大宮事務局として教育委員会に「子どもセンター」の設立を含めて、働きかけていくことにしています。

千葉県 千葉大学でのグローバルキッズ・サイエンスアカデミー(大学公開講座)が正式に決まり、ボランティアで手伝っていただく方々を対象とした説明会を行いました。千葉大学先進科学教育センターの大川教授より千葉大学の飛び級を含めた話があり、今後、地域で子どもたちの学びの場を作っていくことが進められていきそうです。

長野県 地域で進める外国語学習事業の正式委嘱を受け、教育の民間委託に向けたモデル作りが始まりました。募集を始めたところ定員の600名を超える700名の生徒が集まり、うれしい悲鳴をあげています。

愛知県 犬山市で今回の外国語事業を始めることになり、準備の会合が開催されました。「学習塾がかかわることはどんなものか」という意見の学校の先生がいたり、なかなか波乱の幕開けです。中部地区本部では名城大学でのグローバルキッズ・サイエンスアカデミー(大学公開講座)やキャンプの企画も始まっており、がんばっていただきたいと思っております。

京都府 支部の活動が始まりました。自然体験学習・外国語学習・子育て支援などをテーマにして学生や成基エデュケーションセンターの方が中心となって活動を進めています。

鹿児島県 地元放送局のMBCとMEC南九州が協力して外国語の事業を進めています。それに向けての体制作りで、シンポジウムを開催し、県の教育委員会や鹿屋市と鹿児島市の教育委員会との会合を持っています。やっと公教育の側の理解が得られはじめたというところまでこぎつけました。

平成12年度 第1回 理事会議事録

日時 平成12年5月27日(土) 午後1時

場所 港区西新橋 3-23-5 教育支援協会

出席理事 吉田博彦、若狭昭彦、佐々木喜一、多田昭寛、須田正則、岩井良明、遠藤貴子

1. 審議事項

(1) 活動報告

(2) 今年度事業活動に関する報告と承認

(3) 支部設置と運営に関する報告と承認

(4) パンフレットの作成の承認

(5) 運営資金の借入れについての承認

2. 議事の経過の概要および議決の結果

文部省政策課寺脇課長との面談、生涯学習局主催の民事協出席、社会福祉・医療事業財団助成金への依頼文書を提出したことが吉田代表理事より報告され、了承された。

5月20日三田福祉会館にて行われた事業連絡会の報告が議長よりされ、地域で進める外国語学習について新たに大宮地区が追加された旨が報告された。

また、体験学習事業(グローバルキッズクラブ)を推進するにあたり、指導者を育成していくことについて、自然体験活動推進協議会(仮称)の登録団体になって共通カリキュラムでのインストラクター認定の活動に参加することが満場一致で可決された。

自然体験学習を推進していくにあたり、読売新聞紙上に於いてキャンペーンがなされ、文部省より紹介のあった名刺広告出稿について、佐々木、岩井理事より費用対効果の見地より疑義が提出され、若狭理事より出稿賛成意見が提出され、満場一致で代表理事一任となった。また、GKCセンターを作って事業運営を強化する案が了承された。

総会で決議された支部設置について、栃木、京都を除いて法人登記が終了したことが報告された。また、京都支部に於いて、不登校等学校に通学できない児童・生徒を預かるサポート校事業を協会の名の下に行うことの事案が了承された。

新パンフレットを作成するにあたり、項での多田理事の意見もふまえ、制作委員会を設置することが提案され、了承された。委員の人选は代表理事に一任された。

教育シンポジウム(静岡)の実施報告

6月17日に静岡県沼津市の静岡新聞社・静岡放送東部総局サンフロントにおいて教育支援協会主催の「教育シンポジウム」を開催しました。(協力:文部省生涯学習局民間事業室・ヒトスギ塾)このシンポジウムでは、後援してくれた社団法人沼津市青年会議所のメンバーが中心となって準備を進め、静岡県教育委員会、沼津市教育委員会からも後援をいただきました。

沼津市では、2002年度に市立の中高一貫教育校を開設することが決定されて、市民の関心を集めており、地元の教育関係者や事業者などの幅広い層の人たちが積極的にこのシンポジウムに参加してくれました。

初めに文部省の三浦さんが、中高一貫教育で子どもたちの教育環境がどのように変わるのかといったことをテーマに講演を行い、この三浦さんの発言を受ける形で討議が進められました。

パネラーには、文部省の三浦さんのほか、静岡県教育委員会の天野さん、沼津市教育委員会の長澤さん、私立学校の加藤さん、ヒトスギ塾の一杉さん、沼津青年会議所の荻原さん、PTA連絡協議会の辻村さんらを迎え、それぞれの立場から中高一貫教育についての期待や問題点などを発言してもらい、様々な意見が出されましたが、問題点の一つとして、中高一貫教育校では高校入試がなくなることの是非があげられました。

また、学校を良くするのも悪くするのも校長先生なのだから、教育委員会の中だけで行われる従来の人事によって校長を決めるのではなく、広く一般から公募するような、全く新しい試みをしてもいいのではないかという提案もなされました。これに対して教委から「今すぐに結論を出せるものではない」という見解が示されました。いずれにしても、学校や教育委員会がもっと地域に開かれたものになっていかなければならない中で、この中高一貫教育校という試みが、子どもたちのおかれている現在の教育環境をよりよい方向に進めることになってほしいという思いは共有することができたのではないのでしょうか。

教育シンポジウム（鹿児島）の実施報告

6月24日に鹿児島県鹿児島市の中央公民館で教育支援協会主催の「教育シンポジウム」を開催しました。（後援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会・南日本新聞社・南日本放送、協力：文部省民間教育事業室、MBC学園・NHK・MEC南九州）

このシンポジウムには地元の教育委員会、マスコミ各社が全面協力体制を作ってくれ、協会南九州支部の山下さんが積極的に地域に働きかけてくれたこともあって、会場には教育委員会や学校の先生が多く参加していただきました。ただ、当日は鹿児島市を襲った集中豪雨のため、シンポジウムの始まる前は雷が鳴り響き、バケツをひっくり返したような雨で、一般の参加者が来るにこれないような状況になってしまい、会場は100名前後の参加者となってしまいました。

最初に文部省の嶋倉さんから今回の「地域で進める子ども外国語学習」が教育改革の中で何故出てきたのかをお話をいただき、「学校だけで教育を行う時代は終わった。地域のさまざまな教育資源を活用して子どもたちの学びをより豊かな者に行かねばならない。その中に民間教育の方々の協力をいただきたい。」という提案を受け、討論に入りました。

パネラーには嶋倉さん、県教育委員会の春岡さん、地元の中学校の校長先生の吉森さん、消費生活アドバイザーで地域の教育活動をされている石窪さん、地元の学習塾を代表してMEC南九州の山下さんを迎え、公教育と民間教育の協力を題材にしてそれぞれの立場から議論をしました。

吉森さんからは「校長だけが孤軍奮闘しているようではだめで、地域に支援者をたくさん作っていき、休みの日には地域の方に学校の鍵も渡して、自主管理してもらうぐらいにしていきたい。」と学校のオープン化を進めていきたいとの意向も示され、石窪さんからは「ただ単に良い学校に進学すればよいという親の意識も変わってきている。」という発言もあり、嶋倉さんの入試改革は教育改革の基本で、従来の学力観に基づく入試は確実に変わるという見解が示されました。

協会HPの活用をお願いします

これまでと呼びかけておりますように、教育支援協会のホームページは会員相互の意見交換や体験学習の発表の場として使用できるように、掲示板機能を設けてあります。現在、英会話事業を中心に各地区から情報が寄せられておりますが、どうかこれを活用いただき、各会員からの情報発信をお願いいたします。

協会事務局ではその声にお応えし、連絡を取り合い活動を進めて参ります。主体的にご提案を頂くことで活動がひろがって参ります。どうか、このホームページをご活用下さい。

ホームページアドレス

<http://www.alc.co.jp/oss/oss4/super.html>

子育て支援市民のネットワークを作ろう

協会の事業活動方針として、ファミリーフォーラム事業があります。今年から、この事業に取り組み、子育てを社会で支援していく体制作りを始めます。その第一歩として、6月14日に読売新聞の全国版に別紙資料のような広報を掲載し、色々な方からご連絡をいただきました。今後、民間教育団体・医療関係団体の人たちと子育ての支援体制を作り上げるために、全国でこの秋子育てのフォーラムやシンポジウムを開催して参ります。ここで開催したいということがございましたら、協会事務局までご連絡下さい。

なお、その資金の一部として、文部省の推薦があり、6月に厚生省管轄の「財団法人社会福祉・医療事業団」の「子育て支援基金」への助成金の申請を行いました。

教育支援協会

〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-5 御成門郵船ビル12階

東京事務局

03-3434-0352 FAX 03-3434-0353 E-mail super-k12@mua.biglobe.ne.jp

中部連絡事務所

052-800-1055 その他地区の支部連絡場所は現在設置中です。